

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第48期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1260
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 菊池 博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月	第47期 平成23年3月	第48期 平成24年3月
売上高 (千円)	21,804,091	21,306,099	7,175,266	12,837,525	18,208,793
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,198,801	1,654,697	1,308,335	124,952	729,449
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,303,548	921,896	2,291,938	12,233	655,345
包括利益 (千円)	-	-	-	22,643	542,482
純資産額 (千円)	8,698,568	9,358,997	6,918,404	6,797,261	7,241,244
総資産額 (千円)	19,213,777	17,433,218	12,621,733	14,392,390	18,917,913
1株当たり純資産額 (円)	883.10	950.16	702.33	690.03	735.11
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	132.34	93.59	232.69	1.24	66.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (％)	45.3	53.7	54.8	47.2	38.3
自己資本利益率 (％)	16.0	10.2	28.2	0.2	9.3
株価収益率 (倍)	4.7	2.7	-	219.4	8.4
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	535,073	3,544,102	1,161,664	798,050	3,825,141
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	934,519	4,905	3,451,795	2,140,139	974,830
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	147,046	376,877	802,702	100,051	600,407
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,075,117	5,163,001	1,367,093	2,587,091	4,822,306
従業員数 (人)	385	395	407	394	389
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(55)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期から第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率についても、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第47期から第48期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第44期及び第46期から第48期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成20年 3 月	第45期 平成21年 3 月	第46期 平成22年 3 月	第47期 平成23年 3 月	第48期 平成24年 3 月
売上高 (千円)	21,157,356	20,772,910	6,344,276	11,652,543	16,819,191
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,075,418	1,608,169	1,321,122	98,222	679,210
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,216,277	891,202	2,268,284	7,151	654,289
資本金 (千円)	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000	1,055,000
発行済株式総数 (株)	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000	9,850,000
純資産額 (千円)	8,596,644	9,318,002	6,880,398	6,790,758	7,250,645
総資産額 (千円)	18,899,822	17,271,131	12,171,810	13,838,174	18,111,075
1株当たり純資産額 (円)	872.76	946.00	698.52	689.42	736.11
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	10.00	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	123.48	90.48	230.28	0.73	66.43
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.5	54.0	56.5	49.1	40.0
自己資本利益率 (%)	15.0	9.9	28.0	0.1	9.3
株価収益率 (倍)	5.1	2.8	-	372.6	8.4
配当性向 (%)	14.6	22.1	-	1,369.9	22.6
従業員数 (人)	372	383	377	366	364
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(55)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第46期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第44期及び第46期から第48期の平均臨時雇用者数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年 8 月	プレス機械及び金属加工機械、その他附属装置の製造、修理並びに販売を事業目的として、福井機械株式会社を設立
昭和43年 9 月	プレス機械の大型化に伴い、本社工場敷地内に大型プレス組立工場を新設
昭和61年 3 月	事業拡大のため広島営業所（広島市）を開設
昭和61年10月	事業拡大のため北関東営業所（群馬県太田市）を開設
平成 8 年10月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成 9 年 1 月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂工場を新設
平成11年 7 月	日立造船株式会社のプレス部門と統合し、商号を株式会社エイチアンドエフに変更
平成12年 4 月	ニチゾウ技術サービス株式会社のプレスサービス部門の営業譲受
平成14年10月	福井県坂井郡金津町（現あわら市）熊坂に熊坂第2工場を新設
平成14年10月	「ISO9001:2000」の認証を取得
平成15年 9 月	九州地区の営業及びアフターサービス体制強化のため西日本支社（北九州市）を開設
平成16年 8 月	環境の国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年 1 月	タイに子会社H&F Services(Thailand)Co.,Ltd.を設立
平成18年 3 月	Hitachi Zosen Services(Malaysia)Sdn.Bhd.（現HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.）の株式を日立造船株式会社より譲受け、子会社化
平成18年 5 月	英国に子会社H&F Europe Limited（現連結子会社）を設立
平成18年 7 月	Hitachi Zosen Fukui U.S.A.,Inc.（現連結子会社）の株式をHitz Holdings U.S.A.Inc.より譲受け、子会社化
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 1 月	プレス機械生産拡大のため、本社第5・6工場を改築し、プレス・サービス複合組立工場を新設
平成21年 4 月	株式会社ROSECC（現連結子会社）の全株式を取得し、完全子会社化
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に上場

3 【事業の内容】

当社は、日立造船株式会社の企業グループに属しております。また、当社グループは、当社、子会社 5 社及び関連会社 1 社で構成され、プレス機械、F A システム製品の製造・販売及びこれらの製品の修理・改造・点検・移設等のアフターサービス工事を主な事業としております。

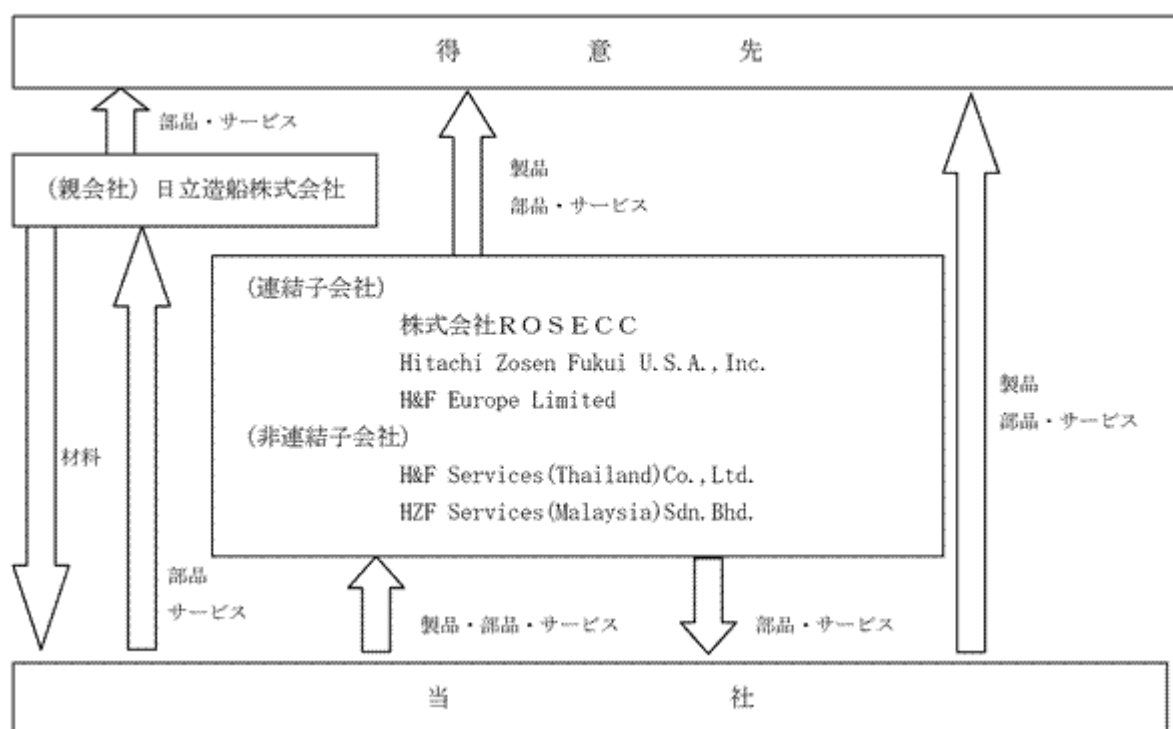
なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

品目の名称	主 要 製 品 名
プレス機械	サーボプレス、 ダブルアクションプレス、リンクモーションプレス、クランクレスプレス、クランク プレス、ナックルプレス
F A システム製品	プレス周辺自動化装置...二次元・三次元トランスファ装置、ディスタックフィーダ、 コイルフィーダ、ローダ・アンローダ、ロボット式搬送装置、パイラ、パレ タイザ他 電子制御機器...プレス生産管理システム、デジタル圧力設定器、ロードアナライザ、 オペレーティングモニタ、電子式ロータリカムスイッチ、デジタル位置調 整器、自動データ設定装置、保全支援システム他 産業機械...レーザ溶接装置、溶接治具、ウォータージェット切断装置、各種自動搬送 装置他
アフターサービス工事	修理、改造、点検、移設等

なお、子会社であるHitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.、H&F Europe Limited、H&F Services(Thailand)Co., Ltd.及びH&F Services(Malaysia)Sdn.Bhd.はアフターサービス工事を主な事業として営んでおります。

「事業系統図」

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 日立造船株式会社 (注1, 2)	大阪市 住之江区	45,442,365 千円	環境、プラント、機械、プロセス機器、インフラ、精密機械他	被所有 53.7 (0.1)	当社製品の部品販売及び修理を行っている。 当社の材料の仕入先
(連結子会社) 株式会社ROSECC	名古屋市 名東区	67,870 千円	3次元ウォータージェット切断システム等の製造・販売	所有 100.0	役員の兼任3名
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	Delaware U.S.A.	300 千米ドル	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名
H&F Europe Limited	Gloucester U.K.	200 千英ポンド	プレス機械及び附属装置の販売・据付・修理	所有 100.0	当社製品の販売・据付・修理を行っている。 役員の兼任1名

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	389
---------	-----

- (注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
364	41.4	18.2	5,790,507

- (注) 1. 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。なお、年間平均臨時従業員数については、当該臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイチアンドエフ労働組合と称し昭和39年9月5日に結成され、平成24年3月31日現在の組合員数は268名であります。

上部団体は、JAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)であります。

なお、会社と労働組合との間で労働協約を結び、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とするよき労使関係が確立されており、現在までに労使間の特別の紛争等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、各種の政策効果等により持ち直し傾向が続いております。しかし、欧州債務危機や原油高を背景とする海外経済の減速や長引く円高等景気が下振れするリスクが残っております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきまして、過度な円高や高い法人税等に電力供給不足を加えた、いわゆる六重苦に苦しむ中、東日本大震災やタイの洪水の影響からの回復基調は続いておりますが、西欧市場の悪化や国内需要の低迷等により必ずしも楽観できない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度の主な課題として、「受注確保」、「収益確保」、「グローバル化推進」、「市場ニーズにマッチした商品の提供」を掲げ、これらの課題に鋭意取り組んでまいりました。

受注確保につきましては、自動車業界各社の新興国を中心とした設備投資計画が活発であったという環境の中、コストダウンの徹底や仕組営業の展開を進めたことにより、過去最高の受注高を計上することができました。

収益確保につきましては、コストダウンに真摯に取り組み、利益率を少しでも改善できるよう努めてまいりました。

グローバル化推進につきましては、海外調達の推進や若手職員を対象とする海外研修制度を設ける等「人」、「物」のグローバル化に努めてまいりました。

市場ニーズにマッチした商品の提供につきましては、市場ニーズの早期収集とニーズに応えられる商品開発のスピードアップに努めてまいりました。

上記取り組みや自動車業界各社の新興国を中心とした活発な設備投資計画により、当連結会計年度の受注高につきましては、プレス機械は12,997百万円(前連結会計年度比64.3%増)、F Aシステム製品は7,233百万円(前連結会計年度比60.5%増)、アフターサービス工事は4,694百万円(前連結会計年度比20.9%増)と、それぞれ前連結会計年度を大きく上回る結果となりました。全体でも24,924百万円(前連結会計年度比52.9%増)と過去最高の受注高となりました。当連結会計年度末の受注残高も17,216百万円(前連結会計年度末比64.0%増)と前連結会計年度末を大きく上回りました。

売上高につきましては、プレス機械は8,509百万円(前連結会計年度比40.4%増)、F Aシステム製品は5,905百万円(前連結会計年度比84.5%増)、アフターサービス工事は3,792百万円(前連結会計年度比6.1%増)と、それぞれ前連結会計年度を上回りました。全体でも18,208百万円(前連結会計年度比41.8%増)と前連結会計年度を大きく上回りました。

損益面におきましては、売上高の増加等により、営業利益は705百万円(前連結会計年度比529.6%増)、経常利益は729百万円(前連結会計年度比483.8%増)、当期純利益も、熊坂工場遊休地の減損損失16百万円はあったものの、655百万円(前連結会計年度比5,257.0%増)と、前連結会計年度を大きく上回りました。

(注) 当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権及びたな卸資産の増加や定期預金の預入による支出等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、未払金及び前受金の増加、定期預金の払戻による収入等により、前連結会計年度末に比べ2,235百万円増加し、当連結会計年度末には4,822百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、3,825百万円(前年同期は798百万円の使用)となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の増加等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、未払金及び前受金の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、974百万円(前年同期は2,140百万円の獲得)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、600百万円(前年同期比500%増)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額及び配当金の支払額があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、品目ごとの金額を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	8,022,711	43.6
F Aシステム製品(千円)	5,208,609	85.3
アフターサービス工事(千円)	3,282,655	37.5
合計(千円)	16,513,976	53.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プレス機械	12,997,175	64.3	10,876,569	70.2
F Aシステム製品	7,233,062	60.5	4,302,562	44.6
アフターサービス工事	4,694,366	20.9	2,037,394	79.4
合計	24,924,604	52.9	17,216,527	64.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
プレス機械(千円)	8,509,913	40.4
F Aシステム製品(千円)	5,905,973	84.5
アフターサービス工事(千円)	3,792,907	6.1
合計(千円)	18,208,793	41.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	-	-	1,893,432	10.4
豊田通商株式会社	-	-	1,828,828	10.0
三菱商事テクノス株式会社	1,700,129	13.2	-	-

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の課題といたしましては、以下のように考えております。

今後の経済情勢は、現在の持ち直し傾向が本格的な回復になることが期待されておりますが、海外景気の下振れ等により景気が下押しされるリスクも残っているところに、今後夏場に向けて電力供給不足の影響も懸念されており、依然として不透明感を払拭できるまでには至っておりません。

当社の主要顧客である自動車業界における新興国市場を中心とした設備投資は、当面のところは堅調に推移するものと予想されます。

平成24年度以降につきましては、受注と収益を確保し急速なグローバル化に対応していくため、以下の施策に取り組んでまいります。

収益力向上

- ・コストダウン目標の明確化と必達（収益責任明確化）
- ・海外向け工事の管理強化と現地据付工期短縮
- ・高操業下での管理強化による予定工程厳守
- ・C A M化推進による社内生産性の大幅な向上
- ・アフターサービス工事伸張と収益向上

受注確保

- ・“攻めの営業（提案営業）”への転換推進
- ・機種別、顧客別受注戦略の明確化
- ・社外人脈再構築

グローバル化推進

- ・全職員のグローバル化への意識改革
- ・海外調達を含めたコスト構造の見直し
- ・海外アフターサービス体制強化
- ・若手海外研修制度推進によるレベルアップ

開発力強化

- ・市場ニーズの早期収集とそれに応えられる商品の開発推進スピードアップ
- ・次世代に繋がる開発テーマの立案・早期具体化
- ・当社の強みを生かした差別化強化
- ・開発推進体制強化
- ・子会社R O S E C Cとのシナジー追求

人材育成

リスク管理の徹底及び安全で活力ある快適職場の構築

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

特定の業界・製品への依存について

当社グループの主力製品であるプレス機械は、主に自動車メーカーや一次、二次の部品メーカーにおいて自動車関連製品のプレス加工用として使用されており、自動車業界の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、プレス機械を全く使用しない新加工技術が開発された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格について

当社グループの主力製品であるプレス機械の市場において、競合各社の設備増強による競争の激化により、販売価格が大きく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

素材価格について

鋼材・原油をはじめとした素材価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質と責任について

当社グループは、ISO9001等の国際規格の品質管理基準に従って製品を製造し、品質と信頼性の確保に最大限の努力をしております。また、製造物責任については保険に加入しておりますが、同保険で賠償額の全てを担保できるという保証はありません。万が一、多額の補償工事費・損害賠償額が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材について

当社グループは、いわゆる団塊世代の大量退職に伴う技術伝承に備え、高い技能を持っている定年退職者の再雇用制度の制定等を行っておりますが、技術伝承が上手く行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 景気変動について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度は75.6%となっていることから、世界各国・地域の経済情勢・景気変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での現地工事に伴う予期しないトラブル（自然災害、ストライキ、政治情勢の不安定化等）が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動及び世界各国・地域の法令・規制について

当社は、為替レートの変動によるリスクを極力回避する観点から円建決済を取引の原則としており、為替レート変動による影響は軽微であります。今後外貨建決済の割合が大きく増えた場合には、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先の各国・地域における法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規等）の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの生産拠点は、福井県（あわら市）にあり、当該地区において大地震、津波、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。このことにより当社の年金制度の運営に関するリスクは軽減いたしました。今後も退職給付債務の計算の前提となる割引率等の基礎率の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境管理について

当社グループは、環境ISO14001規格の要求事項を満足させる環境方針を定め、廃棄物排出量の削減、エネルギーの合理化、公害防止対策等環境経営を積極的に進めております。しかしながら、予期しないリスクが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 親会社・当社グループを除く親会社グループ会社（以下本項において併せて「親会社グループ会社」という）との関係について

当社の親会社グループ会社内での位置付けについて

当社の親会社は日立造船株式会社であり、平成24年3月31日現在、当社株式の53.6%を所有しております。親会社グループ会社には、当社と同じ事業を行っている会社はなく、親会社グループ会社内での競合は発生しないと考えております。

親会社グループ会社との取引

重要な取引はありません。なお、親会社グループ会社との取引条件等は、市場価格等を考慮し協議のうえ決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、(1) ユーザーニーズをいち早く取り入れ製品の改良・開発を図る、(2) 新しい製品を開発、商品化し、ユーザーに提供する等を目的に、以下のとおり精力的に実施しました。当連結会計年度における研究開発費は159百万円であります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

開発テーマ名	区分	金額（千円）
クロスバー式搬送装置の開発	プレス機械、F Aシステム製品	63,531
ホットプレス用搬送装置の開発	プレス機械、F Aシステム製品	39,122
高速搬送用タンデムプレス計画	プレス機械、F Aシステム製品	19,996
コンピュータシステムソフトウェアの機能向上	プレス機械、F Aシステム製品	12,143
新商品探索他 （新素材成形装置、航空機翼移載装置、ロケット溶接治具等）		24,434
計	-	159,228

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、当社グループ経営陣は資産、負債及び収益・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し算出しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(受注状況)

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、過度な円高や高い法人税等に電力供給不足を加えた、いわゆる六重苦に苦しむ中、東日本大震災やタイの洪水の影響からの回復基調は続いておりますが、西欧市場の悪化や国内需要の低迷等により必ずしも楽観できない状況にあります。

このような状況の中、当連結会計年度の受注高につきましては、自動車業界各社の新興国を中心とした設備投資計画が活発であったという環境を背景に、コストダウンの徹底や仕組営業の展開を進めたことにより、過去最高の受注高を計上することができました。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プレス機械	12,997,175	64.3	10,876,569	70.2
F A システム製品	7,233,062	60.5	4,302,562	44.6
アフターサービス工事	4,694,366	20.9	2,037,394	79.4
合計	24,924,604	52.9	17,216,527	64.0

(損益状況)

当連結会計年度は、受注高が前連結会計年度を大きく上回ったことに伴い、売上高についても前連結会計年度を大きく上回り、プレス機械は8,509百万円（前連結会計年度比40.4％増）、F A システム製品は5,905百万円（前連結会計年度比84.5％増）、アフターサービス工事は3,792百万円（前連結会計年度比6.1％増）となりました。全体でも18,208百万円（前連結会計年度比41.8％増）と前連結会計年度を大きく上回りました。

損益面におきましては、売上高の増加等により、営業利益は705百万円（前連結会計年度比529.6％増）、経常利益は729百万円（前連結会計年度比483.8％増）、当期純利益も、熊坂工場遊休地の減損損失16百万円はあったものの、655百万円（前連結会計年度比5,257.0％増）と、前連結会計年度を大きく上回りました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,747百万円増加し、15,858百万円となりました。これは、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、3,059百万円となりました。これは、主に有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,081百万円増加し、11,676百万円となりました。これは、主に未払金及び前受金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加し、7,241百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資本の財源)

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入金により資金調達することとしております。

(資金の流動性)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、3,825百万円（前年同期は798百万円の使用）の資金の獲得となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産の増加等の要因はあったものの、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務、未払金及び前受金の増加等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、974百万円（前年同期は2,140百万円の獲得）の資金の使用となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因はあったものの、定期預金の預入による支出等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、600百万円（前年同期比500%増）の資金の使用となりました。これは、主に短期借入金の純減少額及び配当金の支払額があったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4,822百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度は80百万円の設備投資を行いました。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	452,887	414,575	119,202 (14,260) [23,305]	-	36,995	1,023,660	223
熊坂工場 (福井県あわら市)	プレス機械 製造設備 その他設備	583,485	44,709	719,161 (116,840) [7,525]	-	5,896	1,353,253	104
東京支社他5か所	その他設備	11	-	- (-)	3,970	2,575	6,557	37

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ROSECC	本社 (名古屋市名東区)	F Aシステム 製品製造設備	7,228	4,956	20,709	32,895	12

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.	シカゴ事務所 (Illinois U.S.A.)	プレス機械修理・ 点検設備	1,553	1,610	3,163	7
H&F Europe Limited	本社 (Gloucester U.K.)	プレス機械修理・ 点検設備	4,336	1,060	5,396	6

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の「外書」は借地面積であります。

3. 在外子会社2社の従業員数には、当該子会社の取締役社長として出向している当社の従業員それぞれ1名を含めて記載しております。

4. 在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成23年12月31日現在の金額を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

なお、当社グループは、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	福井県 あわら市	N C 床上型 横中ぐり盤	220,000	61,668	自己資金	平成20年 6 月	平成24年12月	加工工程集 約及び加工 効率向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数は 100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年11月28日 (注)	1,000,000	9,850,000	488,000	1,055,000	488,000	747,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 976円
資本組入額 488円
払込金総額 976,000千円

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	13	23	3	-	1,628	1,675	-
所有株式数 （単元）	-	5,310	618	59,036	2,435	-	31,096	98,495	500
所有株式数の 割合（％）	-	5.39	0.63	59.94	2.47	-	31.57	100.00	-

(注) 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北 1 丁目 7 - 89	5,282	53.63
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘 1 丁目 8 - 28	351	3.57
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区御幣島 6 丁目 7 - 5	240	2.44
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘 1 丁目 8 - 28	228	2.32
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中 2 丁目15 - 1	160	1.62
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町 2 丁目 2 - 2	155	1.58
垣添 生子	東京都杉並区	117	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	112	1.14
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常 任代理人 シティバンク銀行株式会社)	Bahnhofstrasse 45, 8001 Zurich, Switzerland (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	105	1.07
シービーエイチケイエスエイフボンセ キュリティーズコーリミテッドアカウ ントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	4/F., No.108, Sec1, Tun Hwa S.Rd., Taipei 105, Taiwan (東京都品川区東品川 2 丁目 3 - 14)	103	1.05
計	-	6,856	69.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,849,500	98,495	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,495	-

【自己株式等】

平成24年 3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	41	20,746

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	76	-	117	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、財務体質の強化・充実に努め、長期にわたる強固な経営基盤の確保に努め、これに基づく安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のための投融資等に充当してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会決議により行うことができる旨定款に定めております。

なお、第48期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	147,748	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,524	768	308	430	570
最低(円)	505	244	190	214	265

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	306	328	300	346	420	570
最低(円)	274	265	280	285	309	404

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		宗田 世一	昭和24年3月2日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成11年7月 当社大型プレス部副部長 平成13年5月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 営業部長 平成20年6月 当社常務取締役 営業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注2)	10
常務取締役	製造部管掌兼 サービス部長	畑中 教男	昭和25年1月25日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年3月 当社F Aエンジニアリング部 長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社取締役 サービス部長 平成21年6月 当社常務取締役 製造部管掌兼サービス部長 (現在)	(注2)	12
取締役	企画部管掌兼 総務部長	菊池 博	昭和25年4月15日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成13年6月 同社機械事業本部 管理部長 当社監査役 平成15年4月 日立造船ディーゼルアンド エンジニアリング株式会社 管理部長 平成15年6月 当社監査役退任 平成16年4月 同社取締役 管理部長 平成19年11月 当社理事 総務部長 平成20年6月 当社取締役 総務部長 平成21年4月 当社取締役 企画部管掌兼総 務部長(現在)	(注2)	9
取締役	営業部長	柿本 精一	昭和29年8月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 当社中部支社長 平成19年4月 当社営業部副部長 平成21年6月 当社取締役 営業部長(現 在)	(注2)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証部管 掌兼調達部長	羽田 傳栄	昭和26年 2 月 6 日生	昭和49年 4 月 当社入社 平成12年 4 月 当社品質保証部長 平成16年 4 月 当社調達部長 平成21年 6 月 当社取締役 品質保証部管掌 兼調達部長 (現在)	(注 2)	12
取締役	開発制御部・ 技術部・企画 見積部管掌兼 F A エンジニア リング部長	宮川 哲郎	昭和28年 1 月 5 日生	昭和55年 4 月 当社入社 平成16年 4 月 当社技術部長 平成21年 6 月 当社取締役 F A エンジニア リング部・開発室管掌兼技 術部長 平成23年 4 月 当社取締役 開発制御部・企 画見積部・F A エンジニア リング部管掌兼技術部長 平成24年 4 月 当社取締役 開発制御部・技 術部・企画見積部管掌兼 F A エンジニアリング部長 (現在)	(注 2)	2
常勤監査役		矢ヶ部 孝雄	昭和22年 3 月14日生	昭和44年 4 月 日立造船株式会社入社 平成11年 7 月 当社大型プレス部付 平成13年 5 月 当社営業部副部長 平成17年 1 月 Hitachi Zosen Fukui U.S. A., Inc. 社長 平成21年 6 月 当社常勤監査役 (現在)	(注 3)	5
監査役		伊東 忠昭	昭和24年 2 月16日生	昭和46年 4 月 株式会社福井銀行入行 平成11年 6 月 同行取締役 経営管理グルー プマネージャー 平成18年 6 月 同行常務取締役 平成19年 6 月 同行常務執行役 平成19年 6 月 当社監査役 (現在) 平成20年 6 月 同行 取締役兼代表執行役 専 務 平成22年 3 月 株式会社福井銀行 取締役兼 代表執行役頭取 (現在)	(注 3)	7
監査役		高田 明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年 4 月 検事任官 平成15年 9 月 京都地方検察庁次席検事 平成17年12月 宮崎地方検察庁検事正 平成20年 1 月 検事退官 平成20年 4 月 弁護士登録 平成20年 4 月 高田明夫法律事務所開設 (現 在) 平成23年 6 月 当社監査役 (現在)	(注 3)	-
監査役		中村 敏規	昭和37年 7 月20日生	昭和60年 4 月 日立造船株式会社入社 平成 6 年 4 月 同社経理部 平成14年12月 同社経理部 セクションリー ダー 平成17年12月 同社経理部 総括グループ長 平成22年 6 月 当社監査役 (現在) 平成22年 6 月 同社経理部長 (現在)	(注 3)	-
計						73

- (注) 1. 監査役伊東 忠昭、高田 明夫及び中村 敏規は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は、経営に重大な影響を及ぼすさまざまなリスクを未然に防止し、また万一発生した場合は、顧客、株主、社員、取引先、地域住民等の安全、健康及び利益を損なわないよう迅速かつ的確に対処し、速やかな回復を図るとともに、経営資源の保全、経営被害の極小化に努めることを基本方針としております。

海外向け商談において、為替リスク、カントリーリスクのある場合は、事前に役員会で審議し受注の可否を決定しております。

また、見込工事損益が20百万円以上の赤字工事は、役員会で事前審査を行い、受注可否を決定しております。

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的責任ある企業として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要な課題の一つであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

各監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に常時出席しているほか、重要会議にも出席するなどして、取締役の業務執行を監査するとともに、当社グループの経営活動全般についての監査を行い、毎月1回定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、監査意見の集約を図っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の関係をとっております。

内部監査室は、室長1名と室員1名の計2名で構成され、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行において長年にわたり財務報告に関する業務に従事しております。また、社外監査役中村敏規は、日立造船株式会社において長年にわたり経理業務に従事し、現在は経理部長を務めております。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役伊東忠昭は、株式会社福井銀行の取締役兼代表執行役頭取を兼務しており、当社は株式会社福井銀行から、当事業年度末において500百万円の借入があります。

株式会社福井銀行との間には資本関係及び銀行業務以外に取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

また、社外監査役高田明夫は、当社との間には人的関係、資本関係及び取引関係はなく、独立性は保たれていると考えております。なお、当社は、社外監査役高田明夫を、一般株主との利益相反が生じる恐れのない独立役員として、大阪証券取引所に届け出ております。

また、社外監査役中村敏規は当社の親会社である日立造船株式会社の経理部長を兼務しております。

親会社である日立造船株式会社の事業と当社の事業の間では競合関係にある事業はなく、重要な取引関係もなく、独立性は保たれていると考えております。

当社では独立性が保たれている社外監査役が、取締役の業務執行を監査することにより、内部統制の実効性を高めております。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針等は設けておりませんが、以下のような考え方にに基づき選任しております。

社外監査役としての独立性が期待されるのは、経営者と一般株主との間の利害が顕在化する場合であり、社外監査役には一般株主の利益保護を踏まえた行動を取ることが期待されているため、社外監査役には以下の二つの要件を満たすことが必要であると考えています。

- a. 当社の経営陣から強いコントロールを受けない。
- b. 特定のステークホルダーの利益を代弁する形で当社経営陣に対して強いコントロールを及ぼせない。

当社は、a.の要件については、社外監査役全員に要求しますが、b.の要件については、当該事案毎に経営陣に対してコントロールを及ぼすことが特定のステークホルダーの利益を代弁していると少しでも疑われる可能性のある社外監査役については、意見表明等を行わないこと及び一般株主の利益と当該事案における特定のステークホルダーの利益が鋭く対立する場合には、第三者委員会等を設け、その意見を参考に、透明性をもった経営判断が行われるようにするため、必ずしも必須の要件とはしていません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営者から独立した社外監査役を3名選任することにより、監査体制の独立性及び透明性を高めるとともに、経営監視の客観性と公正性を確保しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新田東平、小幡琢哉であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	49,230	49,230	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,831	12,831	-	-	-	1
社外役員	8,250	8,250	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
46,617	4	使用人としての給与であります。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位に応じて取締役会の決議によって定めております。また、業績等に応じて報酬を減額することがあります。監査役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、勤務体制に基づき、監査役の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 155,453千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協易機械工業股?有限公司	1,249,124	59,178	取引関係深耕のため
(株)福井銀行	183,669	47,570	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	25,974	13,117	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	22,604	12,116	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	15,391	10,512	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,928	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,086	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,039	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	499	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	407	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	172	取引関係深耕のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	203,222	53,244	取引関係深耕のため
協易機械工業股?有限公司	1,249,124	44,782	取引関係深耕のため
佐藤商事(株)	27,022	16,726	取引関係深耕のため
富士重工業(株)	23,931	15,914	取引関係深耕のため
(株)エイチワン	16,465	15,214	取引関係深耕のため
(株)丸順	4,000	1,500	取引関係深耕のため
(株)ニチゾウテック	3,000	1,116	取引関係深耕のため
(株)オーナミ	5,250	1,065	取引関係深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	535	取引関係深耕のため
(株)サクラ	1,000	525	取引関係深耕のため
(株)富士テクニカ	400	188	取引関係深耕のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ 自己の株式を買い受けることができる旨

(財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため)

ロ 会社法に定める取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

ハ 会社法に定める監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨

(監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するため)

二 中間配当をすることができる旨

(株主への機動的な配当を可能とするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、各種講習会等への参加を通じて情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,894	6,751,037
受取手形及び売掛金	6,533,376	³ 7,377,939
商品及び製品	52,112	40,334
仕掛品	² 411,754	² 1,118,938
原材料及び貯蔵品	150,927	153,246
繰延税金資産	338	9,478
その他	219,677	408,800
貸倒引当金	8,230	1,070
流動資産合計	11,110,853	15,858,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,434,819	3,403,571
減価償却累計額	2,320,689	2,359,958
建物及び構築物（純額）	1,114,130	1,043,612
機械装置及び運搬具	4,318,049	4,340,123
減価償却累計額	3,718,754	3,869,990
機械装置及び運搬具（純額）	599,294	470,132
土地	854,677	838,364
リース資産	7,608	7,608
減価償却累計額	1,963	3,637
リース資産（純額）	5,644	3,970
建設仮勘定	61,668	63,968
その他	446,284	492,342
減価償却累計額	392,628	423,494
その他（純額）	53,655	68,847
有形固定資産合計	2,689,069	2,488,895
無形固定資産		
のれん	118,132	77,739
ソフトウェア	27,638	33,380
その他	8,311	8,242
無形固定資産合計	154,081	119,362
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 338,679	¹ 346,456
その他	99,986	104,772
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	438,386	450,948
固定資産合計	3,281,537	3,059,206
資産合計	14,392,390	18,917,913

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947,676	₃ 1,398,490
短期借入金	1,150,000	650,000
リース債務	1,757	1,757
未払金	2,694,606	5,358,223
未払費用	614,168	935,228
未払法人税等	31,416	72,273
前受金	132,113	1,116,764
賞与引当金	215,000	269,000
製品保証引当金	212,574	287,444
受注損失引当金	₂ 432,706	₂ 332,516
その他	33,238	187,190
流動負債合計	6,465,256	10,608,889
固定負債		
リース債務	4,315	2,557
繰延税金負債	15,402	12,529
退職給付引当金	982,965	970,904
役員退職慰労引当金	17,489	26,525
その他	109,698	55,261
固定負債合計	1,129,872	1,067,779
負債合計	7,595,129	11,676,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	5,065,889	5,622,736
自己株式	50	50
株主資本合計	6,868,238	7,425,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,537	27,882
繰延ヘッジ損益	1,986	94,893
為替換算調整勘定	101,027	117,330
その他の包括利益累計額合計	71,476	184,340
新株予約権	500	500
純資産合計	6,797,261	7,241,244
負債純資産合計	14,392,390	18,917,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	12,837,525	18,208,793
売上原価	¹ 11,269,104	¹ 15,866,539
売上総利益	1,568,420	2,342,253
販売費及び一般管理費		
給料	430,765	454,651
賞与引当金繰入額	45,560	62,100
退職給付費用	55,475	56,150
研究開発費	² 162,595	² 159,228
その他	761,916	904,287
販売費及び一般管理費合計	1,456,313	1,636,418
営業利益	112,107	705,834
営業外収益		
受取利息	7,479	7,545
受取配当金	6,869	9,824
投資有価証券売却益	621	15,300
補助金収入	9,632	-
貸倒引当金戻入額	-	7,160
その他	24,433	6,400
営業外収益合計	49,036	46,230
営業外費用		
支払利息	8,680	5,269
為替差損	11,228	-
固定資産除却損	2,308	5,986
外国租税公課	517	6,278
その他	13,457	5,080
営業外費用合計	36,192	22,616
経常利益	124,952	729,449
特別損失		
退職給付制度改定損	82,365	-
減損損失	-	³ 16,312
特別損失合計	82,365	16,312
税金等調整前当期純利益	42,586	713,136
法人税、住民税及び事業税	28,913	66,713
法人税等調整額	1,439	8,923
法人税等合計	30,353	57,790
少数株主損益調整前当期純利益	12,233	655,345
当期純利益	12,233	655,345

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,233	655,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,050	3,654
繰延ヘッジ損益	1,533	92,906
為替換算調整勘定	31,292	16,303
その他の包括利益合計	34,876	112,863
包括利益	22,643	542,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,643	542,482
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
当期首残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
当期首残高	5,152,155	5,065,889
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	12,233	655,345
当期変動額合計	86,265	556,846
当期末残高	5,065,889	5,622,736
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
株主資本合計		
当期首残高	6,954,504	6,868,238
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	12,233	655,345
当期変動額合計	86,265	556,846
当期末残高	6,868,238	7,425,085

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,587	31,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,050	3,654
当期変動額合計	2,050	3,654
当期末残高	31,537	27,882
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	453	1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	92,906
当期変動額合計	1,533	92,906
当期末残高	1,986	94,893
為替換算調整勘定		
当期首残高	69,734	101,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,292	16,303
当期変動額合計	31,292	16,303
当期末残高	101,027	117,330
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,599	71,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,876	112,863
当期変動額合計	34,876	112,863
当期末残高	71,476	184,340
新株予約権		
当期首残高	500	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
純資産合計		
当期首残高	6,918,404	6,797,261
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	12,233	655,345
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,876	112,863
当期変動額合計	121,142	443,983
当期末残高	6,797,261	7,241,244

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,586	713,136
減価償却費	335,605	295,707
減損損失	-	16,312
のれん償却額	43,471	40,393
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	95,000	54,000
製品保証引当金の増減額（ は減少 ）	13,067	74,869
受注損失引当金の増減額（ は減少 ）	398,385	100,190
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	238,765	12,060
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	9,036	9,036
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	2,271	7,160
受取利息及び受取配当金	14,349	17,369
支払利息	8,680	5,269
投資有価証券売却損益（ は益 ）	621	15,300
固定資産除却損	2,308	5,986
投資有価証券評価損益（ は益 ）	-	760
売上債権の増減額（ は増加 ）	3,750,263	849,539
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	401,509	714,225
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	30,651	53,751
仕入債務の増減額（ は減少 ）	437,672	441,161
未払費用の増減額（ は減少 ）	232,478	316,148
未払金の増減額（ は減少 ）	1,644,959	2,640,369
前受金の増減額（ は減少 ）	72,166	987,631
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	20,347	26,260
その他	68,253	15,665
小計	1,044,317	3,841,780
利息及び配当金の受取額	14,235	16,708
利息の支払額	5,817	4,860
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	237,848	28,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,050	3,825,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,724,789	4,324,927
定期預金の払戻による収入	8,915,000	3,560,000
投資有価証券の取得による支出	22,074	18,958
投資有価証券の売却による収入	12,400	18,300
有形固定資産の取得による支出	34,677	51,866
無形固定資産の取得による支出	3,533	13,562
貸付けによる支出	-	132,300
その他	2,186	11,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,140,139	974,830

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	500,000
配当金の支払額	99,093	98,649
その他	957	1,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,051	600,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,039	14,689
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,219,997	2,235,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,093	2,587,091
現金及び現金同等物の期末残高	2,587,091	4,822,306

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社 R O S E C C

Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.

H&F Europe Limited

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

H&F Services(Thailand)Co., Ltd.

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

H&F Services(Thailand)Co., Ltd.

HZF Services(Malaysia)Sdn.Bhd.

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hitachi Zosen Fukui U.S.A., Inc.及びH&F Europe Limitedの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品 ...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品...個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～9年

- 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - ハ 製品保証引当金
製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。
 - ニ 受注損失引当金
受注案件の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。
 - ホ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ヘ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段... 為替予約
ヘッジ対象... 製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
 - ハ ヘッジ方針
為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,265千円は、「投資有価証券売却益」621千円、「その他」3,643千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「助成金収入」及び「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「助成金収入」に表示していた14,037千円及び「法人税等還付加算金」に表示していた6,752千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「寄付金」に表示していた7,195千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「外国租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,088千円は、「固定資産除却損」2,308千円、「外国租税公課」517千円、「その他」6,262千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	68,280千円	69,780千円

- 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	11,759千円	15,738千円

- 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	17,653千円
支払手形	-	80,522

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,474千円	161,145千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	162,595千円	159,228千円

- 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
熊坂工場(福井県あわら市熊坂)	遊休資産	土地

当社グループの資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。

熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,312千円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,235千円
組替調整額	14,540
税効果調整前	7,304
税効果額	3,650
その他有価証券評価差額金	3,654
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	92,675
税効果額	231
繰延ヘッジ損益	92,906
為替換算調整勘定:	
当期発生額	16,303
その他の包括利益合計	112,863

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計		-	-	-	-	-	500

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,850,000	-	-	9,850,000
合計	9,850,000	-	-	9,850,000
自己株式				
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	500
合計		-	-	-	-	-	500

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	98,499	10	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	147,748	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,750,894千円	6,751,037千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,163,803	1,928,730
現金及び現金同等物	2,587,091	4,822,306

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,480	5,700	780

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,360	3,304	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	724	56
1年超	56	-
合計	780	56

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	3,452	724
減価償却費相当額	3,452	724

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	7,761	3,737
1年超	2,719	13,818
合計	10,481	17,556

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により短期の運転資金を調達しております。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、短期的な運転資金の調達を目的としており、金利の変動リスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、原則として個別取引ごとに先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。一部の連結子会社においても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。一部の連結子会社においても、稟議規程に従い、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,750,894	3,750,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,533,376	6,533,376	-
(3) 投資有価証券	262,099	263,038	938
資産計	10,546,370	10,547,309	938
(1) 支払手形及び買掛金	947,676	947,676	-
(2) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	-
(3) 未払金	2,694,606	2,694,606	-
負債計	4,792,282	4,792,282	-
デリバティブ取引（*）	(14,287)	(14,287)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,751,037	6,751,037	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,377,939	7,377,939	-
(3) 投資有価証券	272,035	273,924	1,888
資産計	14,401,012	14,402,901	1,888
(1) 支払手形及び買掛金	1,398,490	1,398,490	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 未払金	5,358,223	5,358,223	-
負債計	7,406,714	7,406,714	-
デリバティブ取引（*）	(94,662)	(94,662)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式及び投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	76,580	74,420

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,750,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,533,376	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	17,606	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	39,634	-	-
合計	10,284,271	39,634	17,606	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,751,037	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,377,939	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	-	17,426	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	46,183	-	-
合計	14,128,976	46,183	17,426	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	13,792	14,731	938
	小計	13,792	14,731	938
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,792	14,731	938

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	14,263	16,151	1,888
	小計	14,263	16,151	1,888
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,263	16,151	1,888

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142,413	90,956	51,456
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	47,741	23,004	24,737
	小計	190,154	113,960	76,193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,764	64,892	16,128
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	9,387	9,844	457
	小計	58,152	74,737	16,585
合計		248,307	188,698	59,608

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,230	93,236	45,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	55,893	33,222	22,671
	小計	195,124	126,458	68,666
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,007	69,165	15,158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	8,640	9,845	1,204
	小計	62,648	79,010	16,362
合計		257,772	205,469	52,303

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
非上場株式	8,300	4,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	12,400	621	-
合計	12,400	621	-

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	18,300	15,300	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,300	15,300	-

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成23年３月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち１年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 買建 米ドル	91,971	58,527	12,300	12,300
合計		91,971	58,527	12,300	12,300

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成23年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	91,828	-	1,082
	ユーロ	売掛金	9,139	-	488
	タイパーツ	売掛金	5,601	-	142
	買建				
	米ドル	買掛金	115,735	-	274
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	タイパーツ	売掛金	26,995	-	(注)
合計			249,299	-	1,986

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年３月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち１年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	231,622	-	12,321
	ユーロ	売掛金	21,651	-	2,685
	英ポンド	売掛金	5,727	-	584
	タイパーツ	売掛金	1,021,291	-	79,683
	買建				
	米ドル	買掛金	20,334	-	612
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	131,815	-	(注)
	タイパーツ	売掛金	21,187	-	(注)
合計			1,453,630	-	94,662

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

当社は、平成22年10月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	71,359百万円	67,497百万円
資産評価調整加算額	10,900百万円	4,759百万円
年金財政計算上の給付債務の額	95,550百万円	94,726百万円
差引額	13,291百万円	22,470百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

平成22年3月分	2.20%
平成23年3月分	2.14%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、平成22年3月31日現在は年金財政計算上の過去勤務債務残高14,242百万円によるものであり、平成23年3月31日現在は年金財政計算上の過去勤務債務残高15,339百万円及び不足金7,131百万円によるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,070,519	1,150,204
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	87,554	179,299
(3) 退職給付引当金((1)+(2))(千円)	982,965	970,904

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

当連結会計年度
(平成24年3月31日)

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,029,861千円
年金資産の減少	845,764千円
未認識数理計算上の差異	102,946千円
退職給付引当金の減少	81,150千円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,009,280千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額121,167千円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は1,009,280千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額77,282千円は、未払金及び長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	167,650	157,788
(2) 利息費用(千円)	40,254	26,311
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	25,132	17,366
(4) 退職給付費用(千円) ((1) + (2) + (3))	233,037	201,467
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	82,365	-
(6) その他(千円)	28,723	57,436
計(千円)((4) + (5) + (6))	344,126	258,903
	(注) 1. 勤務費用には、厚生年金 基金拠出金額を含めて記 載しております。 2. 「(6) その他」は、確定 拠出年金への掛金支払額 であります。	同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,946千円	101,678千円
製品保証引当金	86,039	108,258
受注損失引当金	174,986	125,591
退職給付引当金	397,511	343,602
役員退職慰労引当金	7,212	9,658
未払事業税	3,528	7,891
減損損失	198,470	179,459
繰越欠損金	589,288	339,014
その他	193,461	166,405
繰延税金資産小計	1,737,445	1,381,560
評価性引当額	1,737,106	1,372,082
繰延税金資産合計	338	9,478
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,402	11,752
繰延ヘッジ損益	-	231
その他	1,369	1,487
繰延税金負債合計	16,771	13,471
繰延税金負債の純額	16,432	3,992

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	338千円	9,478千円
流動負債 - その他	1,369	941
固定負債 - 繰延税金負債	15,402	12,529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.8	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	0.3
評価性引当額	10.9	34.1
その他	9.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3	8.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

なお、これによる法人税等調整額に与える影響はありません。また、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プレス機械	F A システム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	6,061,878	3,200,208	3,575,438	12,837,525

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア			その他	合計
		うち中国	うちタイ		
3,626,023	7,986,897	4,017,299	2,837,504	1,224,603	12,837,525

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事テクノス株式会社	1,700,129	-

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プレス機械	F A システム製品	アフターサービス 工事	合計
外部顧客への売上高	8,509,913	5,905,973	3,792,907	18,208,793

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア					その他	合計
		うち中国	うちタイ	うちインド ネシア	うちインド		
4,440,516	11,311,013	4,866,438	2,271,127	2,037,678	1,920,717	2,457,263	18,208,793

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	1,893,432	-
豊田通商株式会社	1,828,828	-

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	500,000 2,136	- 未収利息	- 1,061

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社エーエフシー	大阪市住之江区	420,000	資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	なし	資金の運用 役員の兼任 1名	資金の預入 利息の受取	500,000 2,157	- 未収利息	- 1,068

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 (株)福井銀行取締役兼代表執行役頭取	(被所有)直接 0.05	(株)福井銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払	1,000,000 7,524	短期借入金 前払利息	1,000,000 420

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊東 忠昭	-	-	当社監査役 (株)福井銀行取締役兼代表執行役頭取	(被所有)直接 0.07	(株)福井銀行からの資金の借入	資金の借入 利息の支払	1,000,000 4,327	短期借入金 前払利息	500,000 11

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 資金の借入については、監査役伊東忠昭が(株)福井銀行の代表者として行った取引であり、借入利率については、(株)福井銀行が市場金利を勘案した利率にて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	690.03円	735.11円
1 株当たり当期純利益金額	1.24円	66.53円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	12,233	655,345
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	12,233	655,345
期中平均株式数 (千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	650,000	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,757	1,757	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,315	2,557	-	平成25年4月～27年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,156,073	654,315	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,757	800	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,885,214	8,525,567	13,427,011	18,208,793
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	192,346	359,118	548,736	713,136
四半期(当期)純利益金額 (千円)	180,503	337,482	510,607	655,345
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.33	34.26	51.84	66.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.33	15.94	17.58	14.69

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,172,184	6,227,243
受取手形	529,616	3 575,652
売掛金	5,708,480	6,387,840
仕掛品	1 373,655	1 1,022,130
原材料及び貯蔵品	150,927	153,246
前渡金	33,340	2,374
前払費用	6,618	10,779
その他	106,371	161,213
貸倒引当金	5,530	740
流動資産合計	10,075,664	14,539,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,845,910	2,821,254
減価償却累計額	1,878,417	1,909,902
建物（純額）	967,492	911,352
構築物	572,469	565,876
減価償却累計額	433,877	440,844
構築物（純額）	138,592	125,031
機械及び装置	4,169,868	4,191,378
減価償却累計額	3,590,378	3,745,300
機械及び装置（純額）	579,490	446,078
車両運搬具	116,052	114,152
減価償却累計額	106,023	100,945
車両運搬具（純額）	10,029	13,207
工具、器具及び備品	408,563	439,290
減価償却累計額	371,402	393,823
工具、器具及び備品（純額）	37,160	45,467
土地	854,677	838,364
リース資産	7,608	7,608
減価償却累計額	1,963	3,637
リース資産（純額）	5,644	3,970
建設仮勘定	61,668	63,968
有形固定資産合計	2,654,755	2,447,439
無形固定資産		
借地権	5,325	5,325
施設利用権	2,381	2,381
ソフトウェア	21,445	27,460
その他	68	-
無形固定資産合計	29,221	35,167

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	186,284	193,106
関係会社株式	824,965	824,965
出資金	60	60
長期前払費用	2,263	6,293
その他	65,238	64,581
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,078,532	1,088,726
固定資産合計	3,762,509	3,571,333
資産合計	13,838,174	18,111,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	112,232	388,348 ₃
買掛金	611,562	585,606
短期借入金	1,000,000	500,000
リース債務	1,757	1,757
未払金	2,672,794	5,348,776
未払費用	591,678	916,320
未払法人税等	16,955	19,846
繰延税金負債	-	231
前受金	72,240	1,048,922
預り金	9,275	27,057
賞与引当金	215,000	261,000
製品保証引当金	203,299	254,000
受注損失引当金	432,706 ₁	332,516 ₁
その他	13,687	141,063
流動負債合計	5,953,187	9,825,448
固定負債		
リース債務	4,315	2,557
繰延税金負債	9,548	6,258
退職給付引当金	982,965	970,904
その他	97,398	55,261
固定負債合計	1,094,227	1,034,981
負債合計	7,047,415	10,860,429

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金	747,400	747,400
資本剰余金合計	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金	64,000	64,000
別途積立金	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金	2,251,103	2,806,894
利益剰余金合計	4,956,853	5,512,644
自己株式	50	50
株主資本合計	6,759,202	7,314,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,543	30,545
繰延ヘッジ損益	1,986	94,893
評価・換算差額等合計	31,556	64,347
純資産合計	6,790,758	7,250,645
負債純資産合計	13,838,174	18,111,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	11,652,543	16,819,191
売上原価		
当期製品製造原価	¹ 10,496,159	¹ 14,918,468
売上総利益	1,156,384	1,900,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,832	70,311
給料	333,931	357,021
賞与	16,647	39,785
賞与引当金繰入額	45,560	59,100
法定福利費	54,791	63,927
退職給付費用	55,475	56,150
賃借料	53,088	49,621
旅費及び交通費	73,019	77,352
減価償却費	27,111	27,007
研究開発費	² 151,838	² 154,000
貸倒引当金繰入額	5,010	-
その他	200,141	292,157
販売費及び一般管理費合計	1,067,447	1,246,435
営業利益	88,936	654,287
営業外収益		
受取利息	5,379	4,997
受取配当金	7,328	11,156
投資有価証券売却益	-	15,300
為替差益	-	8,061
貸倒引当金戻入額	-	4,790
その他	21,577	967
営業外収益合計	34,284	45,272
営業外費用		
支払利息	7,524	4,327
為替差損	4,770	-
固定資産除却損	2,308	5,986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,548	-
外国租税公課	517	6,278
その他	6,329	3,757
営業外費用合計	24,998	20,349
経常利益	98,222	679,210
特別損失		
退職給付制度改定損	82,365	-
減損損失	-	³ 16,312
特別損失合計	82,365	16,312
税引前当期純利益	15,857	662,897
法人税、住民税及び事業税	8,705	8,607
法人税等合計	8,705	8,607
当期純利益	7,151	654,289

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,490,403	44.5	6,750,290	43.4
労務費		1,918,587	19.0	2,206,520	14.2
経費		3,690,871	36.5	6,610,133	42.4
当期総製造費用	2	10,099,862	100.0	15,566,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		772,217		373,655	
合計		10,872,079		15,940,599	
期末仕掛品たな卸高		373,655		1,022,130	
他勘定振替高		2,264		-	
当期製品製造原価		10,496,159		14,918,468	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
外注費(千円)	3,293,029	5,299,479
支払運賃(千円)	311,222	552,278
旅費交通費(千円)	150,880	281,430
減価償却費(千円)	282,596	243,149

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建設仮勘定(千円)	2,264	-

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原則として実際原価による個別原価計算によっております。

材料費の一部と労務費、間接費については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,055,000	1,055,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,055,000	1,055,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	747,400	747,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747,400	747,400
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141,750	141,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	141,750	141,750
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	64,000	64,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,000	64,000
別途積立金		
当期首残高	2,500,000	2,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,500,000	2,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,342,451	2,251,103
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	7,151	654,289
当期変動額合計	91,347	555,790
当期末残高	2,251,103	2,806,894
利益剰余金合計		
当期首残高	5,048,201	4,956,853
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	7,151	654,289
当期変動額合計	91,347	555,790
当期末残高	4,956,853	5,512,644

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
株主資本合計		
当期首残高	6,850,550	6,759,202
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	7,151	654,289
当期変動額合計	91,347	555,790
当期末残高	6,759,202	7,314,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,301	33,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,241	2,997
当期変動額合計	3,241	2,997
当期末残高	33,543	30,545
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	453	1,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	92,906
当期変動額合計	1,533	92,906
当期末残高	1,986	94,893
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,848	31,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	95,903
当期変動額合計	1,708	95,903
当期末残高	31,556	64,347
純資産合計		
当期首残高	6,880,398	6,790,758
当期変動額		
剰余金の配当	98,499	98,499
当期純利益	7,151	654,289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,708	95,903
当期変動額合計	89,639	459,886
当期末残高	6,790,758	7,250,645

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料…総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

7．工事契約に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建金銭債権、材料等の輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「助成金収入」及び「法人税等還付加算金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「助成金収入」に表示していた14,037千円及び「法人税等還付加算金」に表示していた6,730千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「寄付金」に表示していた3,615千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」及び「外国租税公課」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,540千円は、「固定資産除却損」2,308千円、「外国租税公課」517千円、「その他」2,714千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	11,759千円	15,738千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債で、その金額が資産の総額又は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えるものではありません。

なお、関係会社に対する資産の合計額は資産の総額の100分の1を超えており、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社に対する資産の合計額	- 千円	301,077千円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	11,731千円
支払手形	-	59,640

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	16,474千円	161,145千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	151,838千円	154,000千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
熊坂工場（福井県あわら市熊坂）	遊休資産	土地

当社の資産グループは事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産グループとして取り扱っております。熊坂工場の土地の遊休部分については、評価額が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16,312千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士の不動産評価に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	76	-	-	76
合計	76	-	-	76

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1.リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具であります。

2.リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6,480	5,700	780

(単位:千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,360	3,304	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	724	56
1年超	56	-
合計	780	56

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	2,424	724
減価償却費相当額	2,424	724

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 824,965千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	86,946千円	98,579千円
製品保証引当金	82,214	95,935
受注損失引当金	174,986	125,591
退職給付引当金	397,511	343,602
未払事業税	3,237	4,090
ゴルフ会員権評価損	8,346	7,283
有価証券評価損	14,934	13,369
減損損失	198,470	179,459
減価償却超過額	22,127	17,933
繰越欠損金	589,288	339,014
その他	142,954	123,683
繰延税金資産小計	1,721,017	1,348,545
評価性引当額	1,721,017	1,348,545
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,548	6,258
繰延ヘッジ損益	-	231
繰延税金負債合計	9,548	6,489
繰延税金負債の純額	9,548	6,489

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債 - 繰延税金負債	-	231
固定負債 - 繰延税金負債	9,548	6,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	0.3
評価性引当額	56.9	41.2
住民税均等割	57.5	-
その他	2.6	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	1.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

なお、これによる法人税等調整額に与える影響はありません。また、繰延税金負債、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	689.42円	736.11円
1 株当たり当期純利益金額	0.73円	66.43円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	7,151	654,289
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,151	654,289
期中平均株式数 (千株)	9,849	9,849

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		株式会社福井銀行	203,222	53,244
		協易機械工業股?有限公司	1,249,124	44,782
		佐藤商事株式会社	27,022	16,726
		富士重工業株式会社	23,931	15,914
		株式会社エイチワン	16,465	15,214
		豊田鉄工株式会社	21,000	4,400
		株式会社丸順	4,000	1,500
		株式会社ニチゾウテック	3,000	1,116
		株式会社オーナミ	5,250	1,065
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	535
		その他（ 3 銘柄）	1,424	953
		計	1,555,739	155,453

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		（投資信託受益証券） アジア オープン （野村アセットマネジメント株式会社）	21,476,071	27,564
		東日本復興支援債券ファンド1105 （野村アセットマネジメント株式会社）	1,000	10,089
		計	21,477,071	37,653

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,845,910	4,535	29,191	2,821,254	1,909,902	59,255	911,352
構築物	572,469	815	7,409	565,876	440,844	14,278	125,031
機械及び装置	4,169,868	25,174	3,664	4,191,378	3,745,300	158,530	446,078
車両運搬具	116,052	6,800	8,700	114,152	100,945	3,535	13,207
工具、器具及び備品	408,563	35,718	4,990	439,290	393,823	27,234	45,467
土地	854,677	-	16,312 (16,312)	838,364	-	-	838,364
リース資産	7,608	-	-	7,608	3,637	1,674	3,970
建設仮勘定	61,668	75,344	73,044	63,968	-	-	63,968
有形固定資産計	9,036,817	148,388	143,312 (16,312)	9,041,893	6,594,453	264,508	2,447,439
無形固定資産							
借地権	-	-	-	5,325	-	-	5,325
施設利用権	-	-	-	2,381	-	-	2,381
ソフトウェア	-	-	-	64,779	37,318	13,979	27,460
その他	-	-	-	-	-	68	-
無形固定資産計	-	-	-	72,485	37,318	14,048	35,167
長期前払費用	4,513	7,576	3,177	8,913	2,619	769	6,293
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,810	740	-	5,530	1,020
賞与引当金	215,000	261,000	215,000	-	261,000
製品保証引当金	203,299	254,000	203,299	-	254,000
受注損失引当金	432,706	324,526	261,335	163,381	332,516

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による取崩額4,280千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1,250千円であります。
2. 受注損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の改善等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	283
預金	
当座預金	99,657
普通預金	4,913
定期預金	6,122,000
別段預金	351
普通貯金	37
小計	6,226,960
合計	6,227,243

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日新産業株式会社	220,500
有限会社久保田鉄工所	179,208
株式会社浜岳製作所	46,025
三菱商事テクノス株式会社	41,660
株式会社平安製作所	9,055
その他	79,202
合計	575,652

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 3 月	11,731
4 月	26,864
5 月	40,050
6 月	457,998
7 月	24,264
8 月	13,756
9 月	987
合計	575,652

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
豊田通商株式会社	981,629
双日株式会社	975,522
トヨタ自動車株式会社	654,300
双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	629,020
Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Limited	524,752
その他	2,622,614
合計	6,387,840

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D) ----- 2 ----- (B) ----- 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
5,708,480	17,494,087	16,814,726	6,387,840	72.5	126.5

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額（千円）
プレス機械	29,300
F A システム製品	42,789
アフターサービス工事	950,040
合計	1,022,130

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
鋼板類	121,659
鋼管類	11
機械類	1,851
電気部品類	4,360
その他	25,363
合計	153,246

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
延行機工株式会社	40,997
株式会社アラキ製作所	39,542
山九株式会社	26,512
美和産工株式会社	24,780
株式会社ツバコー・エス・ケー	24,525
その他	231,989
合計	388,348

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 3 月	59,640
4 月	57,353
5 月	110,812
6 月	101,097
7 月	56,784
8 月	2,659
合計	388,348

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社サカイエルコム	50,310
福井三菱電機機器販売株式会社	35,513
日立造船株式会社	34,110
住金物産特殊鋼株式会社	27,573
アイシー株式会社	23,365
その他	414,734
合計	585,606

ハ．未払金

区分	金額（千円）
ファクタリング未払金	5,252,994
その他	95,782
合計	5,348,776

ニ．未払費用

相手先	金額（千円）
オリイメック株式会社	129,150
日立造船株式会社	46,328
丸和機械株式会社	29,754
株式会社進士鐵工	28,819
株式会社アイサク	18,616
その他	663,651
合計	916,320

ホ．前受金

相手先	金額（千円）
株式会社ホンダトレーディング	528,570
日新産業株式会社	220,500
CS. Metal Co.,Ltd.	92,032
株式会社浜岳製作所	82,845
Summit Auto Body Industry Co.,Ltd.	56,255
その他	68,719
合計	1,048,922

固定負債

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	1,150,204
未認識数理計算上の差異	179,299
合計	970,904

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 http://www.h-f.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日北陸財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日北陸財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エイチアンドエフの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エイチアンドエフが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月26日

株式会社エイチアンドエフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。